

日本語学習支援システムの展開から見てきたこと—可能性と課題

とよた日本語学習支援システム システム・コーディネーター 北村祐人

キーワード：日本語学習支援システム，連携，コーディネーター

1. はじめに

愛知県豊田市では平成 20 年度より「とよた日本語学習支援システム構築・運営プロジェクト（以下、本プロジェクト）」として企業・大学・行政・地域コミュニティが協働し、多文化共生社会を目指した日本語学習支援のしくみづくりを行っている。日本語教育学会（2009）では、日本語学習支援システムを「日本語コミュニケーションの側面から（中略）多文化共生の地域社会形成を目指す活動や制度、ネットワーク」、「有機的なつながりを作り出し『まとまり』として大きな機能」をもつものであるとした。また、同時にそれらはコーディネーターの配置によって、機能していくとされている。本プロジェクトでは、このような「日本語学習支援システム」の構築を目的とし交流型の日本語教室、eラーニング、日本語能力判定、人材育成の開発・運用を行っている。また、この日本語学習支援のしくみづくりを「とよた日本語学習支援システム」（以下、とよたシステム）と名付けた。ここでは本プロジェクトのこれまでの実績に基づき、日本語学習支援システムの可能性と課題を発題する。

2. とよたシステムとは

豊田市は、総人口 423,744 人、外国人人口 14,143 人、外国人比率 3.33%¹（豊田市総合企画部国際課 2012）の外国人集住地区である。それだけでなく、市内北部に位置する保見団地は住民の半数弱が外国人であるという特色も持つ。そのような背景の中、豊田市はこれまで様々な多文化共生施策を推進してきた。その一方で日本語能力が低い外国籍住民が多く、定着してしまうことで、外国人が社会の底辺層を形成する可能性がある懸念もあった（豊田市 2007）。そこで平成 19 年の「外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査」では、豊田市に在住・在勤の外国籍住民とその周辺の日本人住民に対し、日本語学習の実態と日本語学習についての希望などを調査した。その結果外国籍住民は、日本語学習の希望は高いものの就労と日本語学習の両立が時間帯や場所などの問題で難しいこと、より生活に密着した日本語を学びたいというニーズがあることが分かった。また日本人住民も外国人に片言でも通訳なしでコミュニケーションを取ってほしいと思っていること、外国籍住民とのコミュニケーションの場を持ちたいと思っていることが明らかになった（名古屋大学 2009）。そこで本プロジェクトは前述のように豊田市が名古屋大学や豊田市内の企業・地域コミュニティと協働することにより、学習しやすい環境の整備（無償での日本語教室の開設・運営支援やeラーニングの開発）、交流を通じた日本語学習支援のあり方の提案（コースデザイン）、能力の測定（とよた日本語能力判定の開発・実施）を推し進めることとした。これらに関連付け、包括的な日本語学習を展開し、産学官民連携²で行う日本語学習支援システムとしたのが、とよたシステムである。

3. コーディネーターの設置

とよたシステムでは、前章で述べたしくみを円滑に運用するため、2種類のコーディネーターを位置づけた。一つが「システム・コーディネーター」、もう一つが「プログラム・コーディネーター」（以下、PC）である。発表者はSCとしてとよたシステムで活動し、豊田市における日本語学習機会をシステムとして機能させる役割を担っている。後者のPCは、日本語教室を学習の場として機能させる役割を担っている。とよたシステムでは、日本語教室に日本語パートナーと呼ばれるボランティアと学習者が対話を通じた学習活動を行うときにファシリテーションを行い、日本語教室に関わる人たちをつなぐ。

地域で生活する外国人は日本語を学習・使用する上で、「生活」を切り話すことはできない。文化審議

会国語分科会が策定した『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』では、生活に関連した日本語を学ぶことの重要性のもとに、日本語教育の指針を定めた。このように日本語教育をいかに生活に関連付けるか、そして社会（行政、企業など）の中に位置づけていくかが重要である。その「関連付け」の役割を担うのがコーディネーターである。以下ではその2種類のコーディネーターの職務について詳細に述べる。

(1) SC の役割

SC は、とよたシステム専属の常勤スタッフであり、関係機関と協力し、外国人住民のための日本語学習機会を整備する。特に日本語能力判定や日本語教室を、多くの外国人住民に利用してもらうことを念頭に置く。それ以外にも、PC 派遣及び日本語教室開設に向けた広報活動も担うなど、その役割は幅広い。さらに実際の広報の他にも日頃から関係機関との情報交換も行っている。特にこのネットワークは、日本語教室開設につながる情報やニーズを取組みに反映する上で重要である。日本語教室の開設依頼を受けたら、SC はニーズや支援内容等を確認する。さらに日本語能力判定の実施や PC の派遣を、それぞれ担当の大学と相談し開設準備を行う。開設後は、派遣された PC が責任者となり、依頼元の担当者や地域住民らの協力を得て教室運営を推進する。SC は PC へのアドバイス、必要なリソース（情報や関係機関とのコネクション等）の提供など、可能な限り日本語教室運営に協力をする。

(2) PC の役割

とよたシステムでは中心事業である日本語教室の開設・運営を行う人を PC と位置づけた。PC は非常勤の派遣型をとっており、企業や団地の中で開設される日本語教室で学びやすい環境を提供する。また、教室の企画・運営だけではなく、ファシリテーターとして教室の進行を行う。また、学習者の日本語習得促進のために、必要なリソースを探し、教室の中で学習活動に活用できる素材の発掘やそれらを活かした学習プログラムづくりを担う。この過程において連携のネットワークを活用したり、活動自体を外部機関と連携して行ったりとリアリティに富んだ学習内容を提供している。

4. 可能性と課題

このように、コーディネーターの役割を2つに分けたことは、とよたシステムの日本語学習支援システムの成果を考える上で大きな意味を持つ。またそれぞれの役割を、日本語教室を取り巻く社会の「連携」を以って位置づけていることは、今後の他地域での日本語学習支援システムの展開においてポイントとなる点であろう。筆者の経験から言うと、日本語学習支援という取組みは行政や企業などの中では最優先課題になりにくい。そんな現状で、「連携」を活用しこれらの取組みの意義を訴えることは、今後政策の中に日本語学習支援システムを位置づけていく中で不可決であると考えられる。

¹ 2012年10月現在。

² 企業・大学・行政・地域の任意団体等の連携による取組みとして、産学官民連携と呼ばれている。（豊田市2008）

参考文献

豊田市（2008）『報道発表資料（2008年4月23日）』

豊田市（2012）『とよた日本語学習支援ガイドライン』

豊田市総合企画部国際課（2012）『豊田市外国人データ集』

名古屋大学（2008）『外国籍住民の日本語学習における実施等予備調査委託調査報告書』

日本語教育学会（2009）『平成20年度文化庁日本語教育研究委託「外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発」（「生活者としての外国人」のための日本語教育事業）—報告書—』

文化審議会国語分科会（2010）『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』